公立大学法人富山県立大学 令和6年度の業務実績に関する評価

令和7年8月 富山県公立大学法人評価委員会

I 全体評価

(全体としての評価結果)

中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいると認められる。

富山県立大学は、平成2年4月に日本海側初めての工学系公立大学として開学して以来、教育、研究、地域連携等を積極的に推進し、多くの有為な学生を社会に輩出するなど、地域及び産業の振興に大きな役割を果たしてきている。

一方で、少子化を背景とした大学間競争の激化や、ビッグデータの活用、AI・IoT 等のデジタル化の進展、さらにはグローバル社会への対応など、これまで以上に教育・研究・地域貢献活動を充実・強化し、地方創生の一翼を担うとともに、県民や地域の期待に応える魅力ある大学づくりの推進が求められている。

こうしたなか、富山県はもとより、日本と世界の学術文化の向上と地域 及び産業の振興、社会の発展に寄与することを目的とし、平成 27 年 4 月 に公立大学法人富山県立大学(以下「法人」という。) に移行した。

第1期中期目標期間(平成27年度~令和2年度)においては、「学生を大きく伸ばす教育力の高い大学」「未来を志向した高度な研究を推進する大学」「広く開かれ地域社会に貢献する大学」の3つの基本目標の実現に向け取組みを進めた。特に教育面においては、医薬品工学科や知能ロボット工学科の設置をはじめ各学科の拡充、看護学部の新設、最新の実験設備を導入した中央棟の整備などに取り組み、中期目標全体の達成状況は良好という結果であった。

令和3年度からは第2期中期目標期間(令和3年度~令和8年度)がスタートし、目標期間4年目となる令和6年度においても中期目標及びそれに伴う中期計画で定めた数値目標を見据えながら、活気と魅力あふれる大学づくりに取り組んでおり、その業務実績は全体として高く評価できる。

特に評価する事項として、令和6年4月に開設した情報工学部の教育・研究環境の更なる充実を図るとともに、大学院情報工学研究科の開設に向けた準備を着実に進めた。

また、地域連携センターを拠点に、国内外の企業・機関との共同研究を 活発に展開し、学内全体で科学研究費補助金の採択件数は133件と本計画 期間中で最多となるなど、外部資金の獲得に努めた。

さらに、令和7年4月の大学院看護学研究科博士後期課程開設に向け、 学生募集や選抜入試などを実施した。

今後の課題としては、地域社会での活躍を促進する観点から、就職先の地域や業種、県内企業への就職状況など、より詳細な進路データの整理・分析を進め、県内就職の促進に向けた取組みを強化するとともに、国際社会で活躍できる人材の育成に向けて、大学の更なる国際化を推進することが望まれる。

射水キャンパスにおいては、令和8年4月の大学院情報工学研究科の開設に向けた準備を進め、デジタル化の急速な進展や県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献することが求められる。

富山キャンパスでは、令和7年4月に開設された大学院看護学研究科博士後期課程の教育・研究環境をさらに充実させるとともに、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に取り組むことが求められる。

今回の法人の自己評価による業務の見直しと併せて、この委員会の評価結果を法人の業務運営の効率化等のために積極的に活用し、教育研究の一層の充実や地域社会に貢献する大学づくりを推進することで、中期目標が着実に達成されることを期待する。

Ⅱ 項目別評価

1 教育に関する目標

(1) 評価結果

評価 | S | (中期計画の達成に向けて)特筆すべき進捗状況にある。

(2) 評価の判断理由

教育に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 73 項目のうち、7 項目が「IV 計画を上回って実施している」、66 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められた。すべてIVまたはⅢの評価であることや、令和 6 年 4 月の情報工学部の開設に伴う取組み、授業アンケートによる授業の改善の取組みなどを総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- データサイエンスリテラシー科目を全学部で開講した。
- ・工学部・情報工学部では、企業を知る木曜日 (シルモク) (30 社のべ984名)、学内合同企業研究会 (338社)、看護学部では、県内医療機関等説明会、県内病院見学ツアー、若手看護師との交流会を実施した。
- ・D X 教育研究センターにおいて、学生と企業の産学協働プログラムを実施したほか、教員の有する研究シーズと企業ニーズのマッチングを目的としてオープンハウスを開催し、産学官金連携の拠点としてのセンターの活動を広く周知した。その結果、センターの事業趣旨に賛同するアソシエイト会員制度は、開設から3年間で672名(366社)の登録を得た。
- ・令和7年4月の大学院看護学研究科博士後期課程の開設及び令和8年4月の大学院情報工学研究科の開設に向け必要な検討を進めた。

(4) 今後の課題とする事項

県内就職率については、目標値を下回る傾向が見られる。県内就職率は次期中期目標や中期計画の策定に向け、重要なテーマであることから、就職先の地域や業種、県内企業への就職状況などについて、より詳細な進路データの整理・分析が望まれる。

2 研究に関する目標

(1) 評価結果

評価 S (中期計画の達成に向けて)特筆すべき進捗状況にある。

(2) 評価の判断理由

研究に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された30項目のうち、5項目が「IV 計画を上回って実施している」、25項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められた。すべてIVまたはⅢの評価であることや、科学研究費補助金の採択件数が本計画期間を通じて最多となったことなどを総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- ・科学研究費補助金の採択件数は学内全体で 133 件と本計画期間を 通じ最多となった。
- ・社会インフラの課題を明らかにし、解決策や対応方針を研究・社会実装するための「社会インフラDX分科会」を7回開催したほか、DXに関連した専門スキル等を学ぶセミナーを4講座開講するなど、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んだ。
- ・情報工学系大学院開設に関する事業計画が、デジタル等成長分野 の高度専門人材確保に向けた機能強化のための文部科学省支援 事業に新たに選定され、新研究拠点の整備に向けた検討を開始し た(5年で7.5億円)。

3 地域貢献に関する目標

(1) 評価結果

評価 | A | (中期計画の達成に向けて)計画どおり進んでいる。

(2) 評価の判断理由

地域貢献に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 40 項目のうち、3 項目が「IV 計画を上回って実施している」、37 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められた。これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- ・社会人向けセミナーの受講者数は 278 名と本計画期間を通じ過去 最多となった。
- ・レディメイド型講座を3コース実施し、企業等から19名の参加があった。また、カスタムメイド型講座は4企業等から申込があり、延べ221名の参加があった。
- ・看護学部の教員が、地域保健医療機関・団体に対して、研究指導 や研修を行った。
- ・企業の従業員や経営者等を対象として、DXに関連した専門スキルや思考/手法を学び、身につけることのできるセミナーを4講座開講し、38名が参加した。

(4) 今後の課題とする事項

学生の海外体験者数の目標値は、期間末累計で145人と設定されているが、令和6年度までの実績は32人にとどまっており、目標との乖離が見られる。また、全国的には留学生の受け入れが増加傾向であるのに対し、本学ではコロナ禍以降、その数が伸びていない状況にある。大学の国際化は他大学との差別化につながる重要な要素であることから、更なる国際化の推進が望まれる。

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(1) 評価結果

評価 | S | (中期計画の達成に向けて)特筆すべき進捗状況にある。

(2) 評価の判断理由

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された17項目のうち、2項目が「IV 計画を上回って実施している」、15項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められた。すべてIVまたはⅢの評価であることや、Forms等を活用した申請手続の見直し、学生・教職員が安心して学び・働ける大学環境の整備が図られていることなどを総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- ・機動性の高い大学運営を推進するため、理事長と学長がそれぞれ の責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行っ た。また、工学部、情報工学部及び看護学部の連携や統一的な大 学運営に努めた。
- ・副学長3名(教育研究担当、情報戦略担当及びコンプライアンス 担当)を設置した。
- ・学長をトップとする戦略企画会議のもと学内の委員会・付属施設 を統括する各本部を組織し、大学組織の強化を図った。

5 財務内容の改善に関する目標

(1) 評価結果

評価 |S |(中期計画の達成に向けて)特筆すべき進捗状況にある。

(2) 評価の判断理由

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 10 項目全てが、「Ⅲ 概ね計画どおりに実施してい

る」と認められた。厳しい経営環境の中、持続的な経費削減努力の効果が確認できたこと、外部資金の獲得状況も良好であることなどを総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- ・大学貢献度評価において、外部資金への申請件数を反映するなど、 外部資金の獲得に積極的に取り組む教員にインセンティブを付 与することにより、積極的な応募と資金獲得を促した。
- ・省エネルギー推進委員会において、省エネのための全体的な取組み、個別の取組み、啓発等について検討し、実施した。また、環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進するとともに、照明器具の LED 化を進め、その結果、射水キャンパスでは電気使用量を前年度から 0.4%削減できた。

6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

(1) 評価結果

(2) 評価の判断理由

自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された4項目のうち、1項目が「IV 計画を上回って実施している」、3項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められた。すべてIVまたはⅢの評価であることや、SNS 等を活用した広報活動の成果が高いことなどを総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する事項

・大学案内パンフレットや保護者向けパンフレット等の広報ツール の作成・配布に加え、電車の中吊り広告や駅構内デジタルサイネ ージ広告の提出などの広報活動を実施した。また、WEB 広告とし ては、県内外の学生・保護者向けの PR 動画と産学連携の推進を目的とした PR 動画を新たに制作し、令和 7年1月から YouTube 等の SNS 広告として発信した。令和 7年3月末で WEB 広告動画は YouTube 視聴数で35万回を超えており、その他SNSでは515万回を超えているため、大学名の露出が増加し、大学の認知度向上に大きく貢献した。

7 その他業務運営に関する目標

(1) 評価結果

評価 │A │(中期計画の達成に向けて)計画どおり進んでいる。

(2) 評価の判断理由

その他の業務運営に関する目標を達成するための措置として年度 計画に記載された 12 項目のうち、3 項目が「IV 計画を上回って実 施している」、9 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認 められた。これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当 すると判断した。

(3) 特に評価する事項

- ・関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行った。毒劇物、危険物などの安全管理を担う専門人材を新たに配置するとともに、薬品管理システムの運用を開始した。
- ・安否確認システムを用いた訓練を実施するなど、危機管理体制の 強化に取り組んだ。
- ・情報資産の取扱いについて、情報化推進委員を中心に議論し、大学全体でのメールから Microsoft365 への業務移行を進めるなど、情報セキュリティ体制を強化した。
- ・大学の情報環境全体の更新計画についての策定や技術的な対応に 関する助言を行う、情報システム企画監を雇用した。

〈参考1〉 小項目評価の集計結果

評価 大項目	評価対象 項目数 (小項目)	IV 計画を上回って 実施している	Ⅲ 概ね計画どおり に実施している		I 計画を大幅に 下回っている
第1 教育 に関する目標を達成 するための措置	73	7	66		
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	5	25		
第3 地域貢献 に関する目標を 達成するための措置	40	3	37		
第4 業務運営の改善及び効率 化 に関する目標を達成す るための措置	17	2	15		
第5 財務内容の改善 に関する 目標を達成するための措 置	10		10		
第6 自己点検評価及び情報の 提供 に関する目標を達成 するための措置	4	1	3		
第7 その他業務運営 に関する 目標を達成するための措 置	12	3	9		
合 計	(※) 186	21	165	0	0

(※) 再掲の項目を含む。

〈参考2〉 項目別評価の結果

	評	S	Α	В	С	D
大	項目	特筆すべき 進捗状況にある	計画どおり 進んでいる	概ね計画どお り進んでいる	やや遅れて いる	重大な改善 事項がある
第 1	教育 に関する目標を達成するための措置	0				
第2	研究 に関する目標を達成 するための措置	0				
第3	地域貢献 に関する目標を 達成するための措置		0			
第 4	業務運営の改善及び効率 化に関する目標を達成す るための措置	0				
第5	財務内容の改善 に関する 目標を達成するための措 置	0				
第6	自己点検評価及び情報の 提供 に関する目標を達成 するための措置	0				
第7	その他業務運営 に関する 目標を達成するための措 置		0			